

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 9 月 20 日現在

機関番号：32630

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01411

研究課題名（和文）行政争訟制度の新たな地平 個別行政法からの提言

研究課題名（英文）New Perspectives of Administrative Dispute Settlement System

研究代表者

村上 裕章（MURAKAMI, HIROAKI）

成城大学・法学部・教授

研究者番号：20210015

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、個別行政法に関する最新の知見を踏まえて、新たな行政争訟制度を構想するとともに、制度改革のための具体的提言を行おうとするものである。4つのクラスター（集合的利益、訴訟類型の多様化、民事訴訟との役割分担、不服申立て制度との関係）に分かれて研究を進め、上記の目的を達成しようとした。

本研究は順調にスタートしたが、コロナ禍の勃発により、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は研究会の実施が困難となった。しかし、個人研究は大きな成果を上げたほか、令和4（2022）年度には公開シンポジウム「訴訟類型の多様化と個別行政法」を開催し、その成果を「行政法研究」誌に公表することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政争訟の分野においては、2004（平成16）年の行政事件訴訟法改正、2014（平成26）年の行政不服審査法改正により、大きな改善が達成された。しかし、積み残された問題や新たに生じた問題も数多く存在し、学界ではさらなる改革の必要が指摘されている。もっとも、従来の改革論議では、個別行政法の視点からの検討が必ずしも十分ではなかった。本研究では、憲法・行政法のみならず、行政情報法、消費者法、都市法、環境法、文化法、税法、労働法、社会保障法、知的財産法、財政法など、個別行政法分野において顕著な業績を上げている若手・中堅の研究者を結集し、領域横断的に行政争訟制度改革の方向性を明らかにしようとした。

研究成果の概要（英文）：This project aims to study 4 topics (collective interests, diversification of litigation types, relation to civil litigation, relation to administrative appeal) in order to obtain propositions for the reform of the administrative dispute settlement system, especially from the perspective of particular administrative laws.

Although we could start the project smoothly, the Covid 18 has disturbed the collective activities during the whole period. Nevertheless, we've got excellent results in the field of personal studies (see below). In addition, we could finally organize a symposium in December 2022, which had a great success (see the special feature in "Review of Administrative Law" No.49, March 2023, pp.195-329).

研究分野：行政法

キーワード：行政争訟 行政訴訟 不服申立て 個別行政法 比較法

1. 研究開始当初の背景

2004(平成16)年の行政事件訴訟法改正、2014(平成26)年の行政不服審査法改正により、行政争訟制度は抜本的に改革され、その内容も大きく改善された。しかし、訴訟類型など積み残された問題も多く、学界ではさらなる改革に向けた議論が進められている。

もっとも、行政争訟制度改革においては、従来、都市法・環境法などを別として、個別行政法(以下「個別法」という)に焦点を合わせた議論が必ずしも十分に行われてこなかった。個別法の諸分野が独自の発展を遂げつつある中、現代行政の実態に適合した行政争訟制度を構築するためには、個別法に関する最新の知見を踏まえて制度改革を構想することが喫緊の課題ではないかと思われる。

行政法学においては、かつて、行政法各論(警察法、土地法、税法、教育法など)が論じられていたが、各論の学術的意義が疑問視されるとともに、個別法(特殊法)学として独立・専門化の傾向が顕著である。その結果、都市法学・環境法学などの限られた分野を除いて、行政法学との交流が次第に乏しくなっている。

行政法(総論)の内容を充実させ、現代行政の実態にふさわしい形で改革を構想するためには、個別法の各分野に関する最新の知見を踏まえた研究が必要不可欠である(参照領域論)。既にこのような問題意識は多くの研究者によって共有され、具体的な研究も積み重ねられている。しかしながら、行政争訟の領域においては、このような観点からの研究は従来ほとんどなされてこなかった。

以上のような問題意識に基づき、申請者は、科研基盤研究(B)「現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革」(平成25年度～平成27年度)及び科研基盤研究(B)「個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革」(平成28年度～平成31年度)を申請し、採択された。本研究はこれらをさらに発展させるものとして構想された。

2. 研究の目的

以上のような問題意識に立って、本研究では、個別法研究の現状を確認しつつ、行政争訟制度改革のための具体的提言を行うことを企図した。すなわち、憲法・行政法のほか、行政情報法、消費者法、都市法、環境法、文化法、税法、労働法、社会保障法、知的財産法、財政法など、個別法分野で顕著な業績を上げている若手・中堅の研究者を結集し、領域横断的な観点から、行政争訟制度改革の方向性を明らかにすることを目指した。

具体的には、4つのクラスター(集合的利益、訴訟類型の多様化、民事訴訟との役割分担、訴訟と不服申立ての関係)を設定し、クラスターごとに各個別法の研究者が共同研究を行い、その成果を総合することにより、上記の目的を達成しようとした。

クラスター1(集合的利益)は、環境法・消費者法・文化法等の領域で、私人の個別的利益と公益との中間に位置づけられる集合的利益が注目されていることから、このような集合的利益の性質を解明し、主観訴訟における原告適格との関係を明らかにするとともに、団体訴訟制度の創設に向けた具体的提言を行うことを目指した。

クラスター2(訴訟類型の多様化)では、2004(平成16)年の行政事件訴訟法改正によって訴訟類型の多様化が図られたが、判例においては処分性の拡大傾向も続いていることから、各個別法領域においてこうした状況の変化をどう受け止めるべきか、現行制度に改善の余地はないかを検討した。

クラスター3(民事訴訟との役割分担)では、各個別法において両者の関係をめぐって様々な問題が生じていることから、その状況を領域横断的に検討し、両者の関係をいかに再構築すべきかを明らかにしようとした。

クラスター4(訴訟と不服申立ての関係)では、両者の関係については個別法ごとにより異なった状況が見られることから、その現状を明らかにするとともに、これを踏まえて両者のあるべき関係を総合的に検討しようとした。

3. 研究の方法

本研究は、各研究分担者が個別法の研究を行うとともに、4つのクラスターごとに共同研究を実施し、以上を踏まえて全体成果をとりまとめるという、3層のプロセスから構成される。個別法の研究成果を共同研究に持ち寄り、共同研究の成果を個別法の研究にフィードバックし、以上の成果を全体の共同研究に反映する、というサイクルを積み重ねることにより、本研究全体の目標を達成しようとするものである。

共同研究の場としては、各研究分担者がそれぞれ口頭またはメール等によって緊密に意見交換を行うほか、ワークショップ、研究会等を開催する。研究会については、九州大学において定期的に開催されている九州公法判例研究会、福岡法務局で開催され、実務家も参加している九州行政判例研究会等の既存の研究会も積極的に活用する。

本研究の研究分担者によってカバーできない分野(経済法、地方自治法、警察法など)に関しては、それぞれの分野で活躍している第一線の研究者をゲストスピーカーとして招聘し、研究会等を開催する。

さらに、結節点となるタイミングを見計らって、公開シンポジウムを開催し、その成果を国内

外に発信する。

4. 研究成果

(1) 概要

上記のとおり、2020(令和2)年初頭から、コロナ禍のため共同研究及び全体研究に大きな支障が生じることとなった。もっとも、次に詳しく紹介するように、研究代表者及び研究分担者による個別研究は順調に進展した。

また、公開シンポジウムの開催を2021(令和3)年度に予定していたが、これについても延期を余儀なくされた。その後状況が若干改善されたことから、2022(令和4)年12月ようやく開催することができ、その成果を学術雑誌に公表した。

(2) 各クラスターの主な研究成果

各クラスターの主要な研究成果は以下のとおりである。

クラスター1(集合的利益)については、原田大樹「今日における訴訟による政策形成・法形成と社会保障」『社会保障研究』7巻4号(2023年)349-361頁、深澤龍一郎「最高裁判官国民審査法36条の審査無効訴訟における審理の範囲」『法学教室』469号(2019年)136頁、同「連合王国の公益訴訟に関する一考察」Gordon Anthony教授の研究プロジェクトに依拠して『法政研究』87巻3号(2020年)825-852頁、勢一智子「場外車券発売施設設置許可と第三者の原告適格」『行政判例百選』〔第8版〕(2022年)334-335頁、村西良太「民衆訴訟としての憲法異議について」『法政研究』87巻3号(2020年)405-429頁、小島立「わが国の伝統音楽(詩歌を含む)における「知的財産法的ルール」について」第130回同志社大学知的財産法研究会(2021年)などがある。

クラスター2(訴訟類型の多様化)については、後記(3)の公開シンポジウム、研究会3のほか、村上裕章『行政訴訟の解釈理論』(弘文堂、2019年)、同「無効等確認訴訟・不作為の違法確認訴訟・義務付け訴訟」『法学教室』480号(2020年)59-65頁、同「差止訴訟・公法上の当事者訴訟・仮の救済」『法学教室』481号(2020年)38-45頁、同「処分性4要件論の意義と発見的機能」『行政法研究』48号(2023年)23-54頁、同「損失の補償に関する訴え」『行政判例百選』〔第8版〕(2022年)418-419頁、原田大樹『公共紛争解決の基礎理論』(弘文堂、2021年)、同「処分なき行政訴訟の理論的課題」『法学論叢』186巻5=6号(2020年)107-144頁、同「参照領域からみた訴訟類型多様化論の現状と課題」『行政法研究』49号(2023年)321-329頁、村西良太「公法上の確認訴訟の要件と「憲法訴訟」の隘路」『行政法研究』49号(2023年)299-320頁などがある。

クラスター3(民事訴訟との役割分担)については、原田大樹「行政上の契約に関する一考察」『法学論叢』192巻1~6号(2023年)349-361頁、深澤龍一郎「イギリス行政訴訟における無効概念と判決効」『イギリス行政法学の近時の理論動向』『法の支配と再構成』(法律文化社、2021年)283-301頁、同「国営空港の供用差止め」『行政判例百選』〔第8版〕(2022年)300-301頁、山下昇「個別労働紛争解決手続を考える」『労働法律旬報』1993号(2021年)4-5頁、小島立「審決取消訴訟の訴えの利益」『特許判例百選』〔第5版〕(2019年)164-165頁などがある。

クラスター4(訴訟と不服申立ての関係)については、研究会5のほか、渡辺徹也「固定資産評価と裁判例」『最高裁判決を中心に』『資産評価情報』234号(2020年)6-13頁、村上裕章「行政上の不服申立て」『法学教室』482号(2020年)80-86頁などがある。

(3) 公開シンポジウム

クラスター2(訴訟類型の多様化)については、2022(令和4)年12月11日、九州大学において、公開シンポジウム「訴訟類型の多様化と個別行政法」を開催した。

このシンポジウムでは、研究代表である村上裕章(成城大学)が、本科研の概要と本シンポジウムの趣旨を説明したのち、環境法、都市法、社会保障法、(個別行政法ではないが)憲法を取り上げ、各分野の第一人者を招聘して、訴訟類型の多様化の観点から各分野の状況を報告していただいた。

まず、桑原勇進(上智大学)が、「行政訴訟の新類型と環境事件」というテーマで、義務付け訴訟、差止訴訟、公法上の当事者訴訟に関する近年の裁判例を取り上げ、環境法の観点(知見の不足、回復困難ないし不可能、これらと結び付けられる予防原則等)から、訴訟要件及び本案要件についていかなる問題があるかを検討した。

ついで、角松生史(神戸大学)が、「都市空間形成における行政訴訟の役割」『時間の契機から』というテーマで、都市空間の形成と利用を公共的・計画的にコントロールするための制度的システムとしての都市法において、行政訴訟がいかなる役割を果たしうるかについて、「時間の契機から、特に「タイムラグ」問題に着目して検討した。

その後、太田匡彦(東京大学)が、「処分を必要とする社会保障給付を求める訴訟における本案要件充足判断(違法性判断)の基準時について」『仮想設例を用いた検討』というテーマで、社会保障給付を求めて提起される取消訴訟と義務付け訴訟について、いくつかの設例に基づいて、本案要件充足判断(いわゆる違法性判断)の基準時をどう考えるべきかについて、具体的に検討した。

最後に、村西良太(大阪大学)が、「公法上の確認訴訟の要件と「憲法訴訟」の隘路」『立法の違憲確認をめぐる若干の考察』というテーマで、在外邦人選挙権訴訟と在外邦人国民審査権訴訟を主な素材として、確認の利益のうち、対象選択の適否(地位確認か、違法確認か)と即時確定の必要性(「成熟性」はどこまで厳格に精査されるべきか)について、憲法学の観点から検討した。

引き続き、原田大樹（京都大学）が、以上の諸報告のそれぞれについてコメントを加えた。
以上の報告ののち、フロアを交えて活発な討論が行われた。

本シンポジウムの成果は、行政法研究 49 号（2023 年）に、「特集：訴訟類型の多様化と個別行政法」として公表されている。

(4) 研究会等の開催状況

2020 年初頭に勃発したコロナ禍のため、研究会の開催が一時困難となったが、以下のような活動を行った。

1 2019（令和元）年 4 月 20 日（九州大学大学院法学研究院）

研究分担者の平山賢太郎（九州大学）が、「公正取引委員会排除措置命令・消費者庁措置命令に対する執行停止申立」について報告を行った。

2 2019（令和元）年 7 月 13 日（九州大学大学院法学研究院）

研究分担者の原田大樹（京都大学）が、「行政法学と警察法学」について報告を行った。

3 2020（令和 2）年 3 月 5 日（九州大学大学院法学研究院）

藤谷武史（東京大学）が、「マイナス金利政策の争訟可能性 財政法分野における（行政）争訟手法の開発」というテーマで、報告を行った。

4 2021（令和 3）年 4 月 24 日（オンライン）

研究分担者の小島立（九州大学）が、「文化芸術活動が行われる場や組織」について」というテーマで報告を行った。

5 2021（令和 3）年 9 月 18 日（オンライン）

研究代表者の村上裕章（成城大学）が、「情報公開訴訟における主張・立証責任」について報告を行った。

6 2022（令和 4）年 4 月 18 日（福岡法務局）

研究代表者の村上裕章（成城大学）が、最判令和 3 年 6 月 15 日民集 75 巻 7 号 3064 頁（刑事施設に収容されている者が収容中に受けた診療に関する保有個人情報行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 45 条 1 項所定の保有個人情報に当たるか）について報告を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計192件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 48
2. 論文標題 処分性4要件論の意義と発見的機能	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 23-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 55
2. 論文標題 個人情報保護法の改正 消費者の視点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 1
2. 論文標題 情報公開訴訟における立証責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政法理論の基層と先端	6. 最初と最後の頁 285-301
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 158(3)
2. 論文標題 東京拘置所個人情報開示請求事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 661-673
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 1
2. 論文標題 委任の範囲(4) 生活保護基準の改定	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政判例百選〔第8版〕	6. 最初と最後の頁 96-97
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 2
2. 論文標題 損失の補償に関する訴え	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政判例百選〔第8版〕	6. 最初と最後の頁 418-419
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 98(4)
2. 論文標題 理由提示の現代的意義と課題(2)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 103-123
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 98(6)
2. 論文標題 理由提示の現代的意義と課題(3・完)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 101-125
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 44
2. 論文標題 行政法学から見た国家管轄権論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 33-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 192(1-6)
2. 論文標題 行政上の契約に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 349-361
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 7(4)
2. 論文標題 今日における訴訟による政策形成・法形成と社会保障	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 349-361
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 49
2. 論文標題 参照領域からみた訴訟類型多様化論の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 321-329
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1
2. 論文標題 近年における法人税法の変遷に関する覚書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田法学会百周年記念論集	6. 最初と最後の頁 155-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 82
2. 論文標題 法人税法と収益認識会計基準	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 97-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 224
2. 論文標題 グループ通算制度 連結納税制度の見直しと新制度の基本的枠組	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1572
2. 論文標題 プラットフォーム・ワーカー、ギグ・ワーカーと課税	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1215
2. 論文標題 企業の一生プロジェクト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 145-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 192
2. 論文標題 デジタル社会における副業および就業形態の変化と所得課税 ギグワーカー、テレワーク、ジョブ型雇用	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 226
2. 論文標題 大阪府営業時間短縮協力金支給規則に基づく協力金の支給に係る決定の処分性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 判例解説Watch行政法	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 2
2. 論文標題 国営空港の供用差止め	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政判例百選 【第8版】	6. 最初と最後の頁 300-301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 2
2. 論文標題 空港騒音と供用関連瑕疵	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政判例百選〔第8版〕	6. 最初と最後の頁 484-485
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 追録5
2. 論文標題 退職手当支給制限処分の裁量権の逸脱・濫用審査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方財務判例 質疑応答集	6. 最初と最後の頁 3338-3366
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 1
2. 論文標題 国民健康保険事業の保険者の地位	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政判例百選〔第8版〕	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 62(3)
2. 論文標題 自然資本を支える財源と体制の条件 森林環境譲与税の活用方策から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方財政	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツにおけるデューデリジェンス法 (LkSG) について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 諸外国におけるサプライチェーン上の自然資本・生物多様性に係る法規制の調査報告書	6. 最初と最後の頁 63-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 2
2. 論文標題 場外車券発売施設設置許可と第三者の原告適格	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政判例百選 〔第8版〕	6. 最初と最後の頁 334-335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 25
2. 論文標題 EU法の動向 サークュラーエコノミーの淵源と展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境法政策学会誌	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 89(3)
2. 論文標題 デジタルプラットフォームにおける知的財産法の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 637-656
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KOJIMA Ryu	4. 巻 30
2. 論文標題 The Role of "Authors' Right" in Landscape Design	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 AIDA 2021 (Italian Annals of Copyright , Culture and Entertainment)	6. 最初と最後の頁 199-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 506
2. 論文標題 広告表示の「ウソ」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 58
2. 論文標題 欧州デジタル市場法 (the EU Digital Markets Act) 規制の概要と我が国への示唆	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 109-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 669
2. 論文標題 組合執行委員長の雇止めの有効性と組合に対する不法行為の成否 社会福祉法人佐賀春光園事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 やまぐちの労働	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 164
2. 論文標題 農作物収穫の決起大会での腕相撲による右肘骨折の負傷の業務上災害該当性 国・山形労基署長（アン スリーファーム）事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会保険労務士ふくおか	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 207
2. 論文標題 緊急対応時の雇用保険制度の機能 雇用調整助成金等を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法の支配	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 808
2. 論文標題 条例の明確性と限定解釈	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MURANISHI Ryota	4. 巻 70
2. 論文標題 Das Staatsoberhaupt in der japanischen Verfassung	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Jahrbuch des oeffentlichen Rechts	6. 最初と最後の頁 341-351
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 2523
2. 論文標題 議会制民主主義の空洞化 国会の権限放棄を問う視角から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 135-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 813
2. 論文標題 国家機関相互間の権限争議をめぐる事例分析 臨時会不召集違憲訴訟	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 83
2. 論文標題 議院内閣制における議会の組織のあり方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 97-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 1561
2. 論文標題 個人情報保護法改正と情報公開制度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 193
2. 論文標題 個人情報保護制度の改革	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 成城教育	6. 最初と最後の頁 78-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 20
2. 論文標題 情報公開訴訟における要件事実と立証責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 要件事実教育研究所年報	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93 (4)
2. 論文標題 コロナ・人権・民主主義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1
2. 論文標題 源泉徴収の法律関係と納税の告知	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 租税判例百選〔第7版〕	6. 最初と最後の頁 220-221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 884
2. 論文標題 デジタル時代の地方自治の法的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(10)
2. 論文標題 プラットフォームビジネス規制の制度設計(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 100-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 プラットフォームビジネス規制の制度設計(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 91-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 13
2. 論文標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 516
2. 論文標題 個人情報保護法改正と地方自治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 94(1)
2. 論文標題 行政法学から見た相談支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 497
2. 論文標題 行政法学から見た宇宙法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 98(3)
2. 論文標題 理由提示の現代的意義と課題(1)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 94(3)
2. 論文標題 規制戦略論の到達点と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 6-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HARADA Hiroki	4. 巻 64
2. 論文標題 Legitimacy and Effectiveness of Regulation of Platformers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 158-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 73(1)
2. 論文標題 家屋に係る固定資産税と建築当初の評価の誤り	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方税	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 804
2. 論文標題 租税法への招待	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 586
2. 論文標題 企業会計・会社法と法人税法に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 税法学	6. 最初と最後の頁 685-704
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 186
2. 論文標題 株式対価M&Aとしての株式交付と課税	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 28-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1567
2. 論文標題 法人が資本の払戻しを行った場合における法人税法施行令23条1項3号の法適合性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 131-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 1
2. 論文標題 イギリス行政訴訟における無効概念と判決効 イギリス行政法学の近時の理論動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法の支配と再構成 (法律文化社)	6. 最初と最後の頁 283-301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 51
2. 論文標題 救急活動記録票（電磁的記録）の個人に関する非公開情報該当性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『情報公開の実務』『個人情報保護の実務』別冊IP	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 81
2. 論文標題 いじめに関する記録文書に記載された保有個人情報の一部開示決定と国家賠償責任	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 82
2. 論文標題 死因・身元調査法に基づく父親に係る調査・検査情報の『自己の個人情報』該当性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 54(1)
2. 論文標題 救急活動報告書・救急日報に記載された情報の個人に関する非公開情報該当性判断	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 157-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 54(1)
2. 論文標題 いじめに関する記録文書に記載された保有個人情報の訂正決定・同取消処分と国家賠償責任	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 177-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 810
2. 論文標題 退職手当支給制限処分取消請求事件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方財務	6. 最初と最後の頁 111-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 84
2. 論文標題 監査委員による職員措置請求関係人調査結果の『調査対象者』欄, 『調査方法』欄及び『確認資料等』欄	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 14
2. 論文標題 ドイツにおける気候変動適応法制の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 99-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 50
2. 論文標題 気候政策をめぐるトリレンマ 地域からの法政策統合に向けた温対法2021年改正	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 45-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 46
2. 論文標題 気候変動時代における環境情報 共有と活用へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 52-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 12
2. 論文標題 ドイツにおける気候変動法制の進展	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 111-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 36
2. 論文標題 地方議会の規律における司法権の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 150-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 2758
2. 論文標題 中国のプラットフォームビジネスと就労者	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 労働法学研究会報	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 1993
2. 論文標題 個別労働紛争解決手続きを考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 801
2. 論文標題 団交の目的と合意達成が不可能な団交を強いる救済命令 山形県・県労委 (国立大学法人山形大学) 事件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HIRAYAMA Kentaro	4. 巻 2021
2. 論文標題 Interaction between Information Law and Competition Law in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Academia Letters	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本智章 = 佐々木豪 = 田中智之 = 平山賢太郎	4. 巻 2165
2. 論文標題 地域銀行の経営統合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 6-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 93(9)
2. 論文標題 「文化芸術活動が行われる場や組織」について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 94-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 1198
2. 論文標題 企業間DX (Digital Transformation) の実現に向けた法のDX (Domain Crossover) の試み 飲食予約をめぐる企業間データ流通に関する法的課題 (2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 67-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 19
2. 論文標題 英語による知的財産法教育の意義と課題 九州大学大学院法学府国際コース (法律) における教育研究の経験を通じて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IPジャーナル	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 66(4)
2. 論文標題 法制度の構築における立法裁量の統制をめぐる事例分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 18-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 1557
2. 論文標題 憲法53条に基づく内閣の臨時会召集義務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度重要判例解説 (ジュリスト)	6. 最初と最後の頁 18-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 475
2. 論文標題 行政訴訟の意義と種類 (スタンダード行政法第13回)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 78-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 476
2. 論文標題 取消訴訟の訴訟要件 処分性 (スタンダード行政法第14回)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 477
2. 論文標題 取消訴訟の訴訟要件 原告適格（スタンダード行政法第15回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 478
2. 論文標題 取消訴訟の訴訟要件 その他（スタンダード行政法第16回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 68-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 479
2. 論文標題 取消訴訟の審理と判決（スタンダード行政法第16回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 73-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 480
2. 論文標題 無効等確認訴訟・不作為の違法確認訴訟・義務付け訴訟（スタンダード行政法第18回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 59-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 481
2. 論文標題 差止訴訟・公法上の当事者訴訟・仮の救済（スタンダード行政法第19回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 38-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 482
2. 論文標題 行政上の不服申立て（スタンダード行政法第20回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 80-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 483
2. 論文標題 公権力の行使にもとづく責任（スタンダード行政法第21回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 80-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 484
2. 論文標題 公権力の行使にもとづく責任（スタンダード行政法第22回）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 70-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 485
2. 論文標題 営造物の設置管理にもとづく責任（スタンダード行政法第23回）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 486
2. 論文標題 損失補償、国家補償の谷間（スタンダード行政法第24回）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 74-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92(9)
2. 論文標題 情報技術の展開と行政法（上）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 118-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92(10)
2. 論文標題 情報技術の展開と行政法（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 124-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 48
2. 論文標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 地方自治制度の持続可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 883-914
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 行政法学からみた不動産登記法(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 92-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(2)
2. 論文標題 行政法学からみた不動産登記法(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 100-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 180
2. 論文標題 取引相場のない株式の評価 財産評価基本通達に基づく評価法および清算課税説の再検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 24-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 857
2. 論文標題 デジタル課税	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 197-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Watanabe	4. 巻 17
2. 論文標題 Rationales and Challenges for a Digital Service Tax: Focusing on Location-Specific Rent	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Public policy review	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 経済のデジタル化と国際課税	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 税務弘報	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 75(8)
2. 論文標題 最近の最高裁判決について 通達課税、委任の範囲など	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 税	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 新しいふるさと納税制度と命令への委任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 969-996
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 15(2)
2. 論文標題 シェアリング・エコノミーと税制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 個人金融	6. 最初と最後の頁 52-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 143
2. 論文標題 デジタルサービス税の理論的根拠と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 219-235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1
2. 論文標題 家族と税制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代家族法講座	6. 最初と最後の頁 187-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 95(3)
2. 論文標題 株式対価M&Aと課税	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田法学	6. 最初と最後の頁 825-852
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 連合王国の公益訴訟に関する一考察 Gordon Anthony教授の研究プロジェクトに依拠して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 915-941
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 49
2. 論文標題 議会議事規則により配布会議録に掲載しないこととされた情報の『法令秘』該当性(福井地判令和元年6月12日裁判所ウェブサイト)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IP (『情報公開の実務』『個人情報保護の実務』別冊)	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 80
2. 論文標題 最高裁判所庁舎平面図の「公共の安全等に関する情報」該当性（大阪地方裁判所令和2年6月4日判決）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 38
2. 論文標題 滞納処分における配当の終了に伴う差押処分取消しを求める訴えの利益の帰趨（大阪高判令和元年9月26日判タ1470号31頁，原審・大津地判平成31年2月7日判タ1470号41頁）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 119-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 144
2. 論文標題 ドイツ循環経済法制の展開と課題 2017年法改正をめぐる動向から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所報告書（JELIR）	6. 最初と最後の頁 101-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 699
2. 論文標題 これからの広域連携のあり方 20年後の地域社会のために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 13-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 52(7)
2. 論文標題 人口減少社会に「適応」する地域設計 第32次地制調答申から考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公営企業	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 877
2. 論文標題 地域の自主性を考える 行政計画策定を例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 483
2. 論文標題 創刊40周年記念連載 / 法学教室プレイバック - あの特集, あの記事 (第2回) : 行政法分野	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 57-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 34
2. 論文標題 国際化への対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 482
2. 論文標題 令和2年著作権法改正における「侵害コンテンツのダウンロード違法化」について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 65(5)
2. 論文標題 情報法ナビゲーション(第2回)プラットフォームと独禁法(競争法)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 60-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎、福永啓太	4. 巻 1170
2. 論文標題 独禁法による不当高価格設定規制 法的検討枠組と経済分析からの示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 13(6)
2. 論文標題 特定デジタルプラットフォーム取引透明化法 デジタルプラットフォームをめぐる取引の「透明化」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Business law journal	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 27
2. 論文標題 楽天株式会社から申請があった確約計画を公取委が認定した事例（楽天トラベル事件）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 233-236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 479
2. 論文標題 情報法と競争法の相互作用 プラットフォームビジネスに対する規制の視点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 118(1)
2. 論文標題 民事訴訟事例から考える「知財と独禁」(第1回)イントロダクション 知的財産権行使を覆す独禁法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 118(2)
2. 論文標題 民事訴訟事例から考える「知財と独禁」(第2回)差別的取り扱い・ライセンス拒絶(1)[知的財産高等裁判所平成18.7.20判決]	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 118(3)
2. 論文標題 民事訴訟事例から考える「知財と独禁」(第3回)差別的取り扱い・ライセンス拒絶(2)[東京地方裁判所令和2.7.22 他]	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 1979
2. 論文標題 高齢者の就業機会の確保と高年法等の改正	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 271
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大と雇用保険制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 38-46
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 1962
2. 論文標題 時間外労働義務 日立製作所武蔵工場事件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 民衆訴訟としての憲法異議について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 405-429
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 463
2. 論文標題 行政法とは何か (スタンダード行政法第1回)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 464
2. 論文標題 行政法の法源、「法律による行政」の原理 (スタンダード行政法第2回)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 445
2. 論文標題 行政事件訴訟法の要点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例地方自治	6. 最初と最後の頁 111-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 30
2. 論文標題 情報公開法制の整備 法律と条例の関係を中心として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 465
2. 論文標題 行政裁量 (スタンダード行政法第3回)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 446
2. 論文標題 行政事件訴訟法の要点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例地方自治	6. 最初と最後の頁 102-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 466
2. 論文標題 行政手続 (スタンダード行政法第4回)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 467
2. 論文標題 行政組織（スタンダード行政法第5回）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 83-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 468
2. 論文標題 行政立法（スタンダード行政法第6回）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 78-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 469
2. 論文標題 行政行為 意義・種類・効力（スタンダード行政法第7回）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 89-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 470
2. 論文標題 行政行為 瑕疵・職権取消しと撤回（スタンダード行政法第8回）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 75-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 471
2. 論文標題 行政行為 附款・手続（スタンダード行政法第9回）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 68-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 724
2. 論文標題 内閣官房報償費情報公開訴訟上告審判決	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 30
2. 論文標題 デジタル共和国法 デジタル共和国のための2016年10月7日法律第2016-321号	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日仏法学	6. 最初と最後の頁 127-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 472
2. 論文標題 行政契約・行政指導・行政計画（スタンダード行政法第10回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 473
2. 論文標題 行政上の実効性確保手段（スタンダード行政法第11回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 70-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 474
2. 論文標題 行政情報の収集・管理・利用（スタンダード行政法第12回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 186(5-6)
2. 論文標題 処分なき行政訴訟の理論的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 107-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 32
2. 論文標題 特別弔慰金を受ける権利	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 104-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92(1)
2. 論文標題 社会の中の法学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2018
2. 論文標題 行政法学からみた法多元主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法哲学年報	6. 最初と最後の頁 10-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 732
2. 論文標題 産業廃棄物処理施設の設置許可申請者が県条例に定める周辺住民への周知義務を履行しなかったとしても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正配慮要件・設置許可取消事由に該当するものではないとして、その取消処分を取り消した環境大臣の裁決の取消請求が棄却された事例（名古屋高判平30・4・13）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 169-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1
2. 論文標題 経済の電子化と課税 2019年OECD公開討議文章を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方～ポストBEPSの国際協調の下での国際法改正の動向～	6. 最初と最後の頁 59-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Watanabe	4. 巻 24(47)
2. 論文標題 Taxation of the Sharing Economy in Japan. Income Taxation and Administration	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Law	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 70(6)
2. 論文標題 令和時代のふるさと納税 平成31年度改正を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方税	6. 最初と最後の頁 2-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1535
2. 論文標題 個人が法人へ非上場株式を譲渡した場合のみなし譲渡課税 (配当還元方式適用の可否)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 124-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 207
2. 論文標題 経済のデジタル化と課税 最近の動向を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 18-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 470
2. 論文標題 新しくなった「ふるさと納税」制度	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 208
2. 論文標題 過年度に課税された制限超過利息率等の返還債務の確定と更正処理基準	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 120-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 731
2. 論文標題 固定資産課税台帳に登録された土地の価格について、当該土地に接する街路が建築基準法42条1項3号所定の道路に該当する旨の市長の判定がされていること等を理由に前記街路が同号所定の道路に該当することを前提とする前記価格の決定は適法であるとした原審の判断に違法があるとされた事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 209
2. 論文標題 源泉徴収制度の現代的意義と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 32-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 234
2. 論文標題 固定資産評価と裁判例 最高裁判決を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 資産評価情報	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 95(3)
2. 論文標題 株式対価M&A 株式交付に対する課税制度のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田法学	6. 最初と最後の頁 825-852
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 174
2. 論文標題 ストック・オプションに対する課税を巡る最近の論点 擬似ストック・オプション事件判決を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 25-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 155(4)
2. 論文標題 職場外のわいせつ行為による公務員懲戒処分の司法審査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 851-855
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 469
2. 論文標題 最高裁判官国民審査法36条の審査無効訴訟における審理の範囲	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 136-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 73
2. 論文標題 預託法に基づく黒毛和種牛委託オーナー制度の破たんに関する行政文書<東京地裁平成30年10月25日判決>	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 46
2. 論文標題 情報公開・個人情報保護に係る裁判例(第22回)委託オーナー制度の破たんに関する行政文書の不開示情報該当性, 部分開示, 理由付記(東京地判平成30年10月25日裁判所ウェブサイト)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『情報公開の実務』『個人情報保護の実務』別冊 I P (第一法規)	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 75
2. 論文標題 学校法人が作成した財務会計書類の法人情報該当性(山形地方裁判所平成31年4月23日判決)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 31
2. 論文標題 地域空間における公益協定の法理と手法 再生可能エネルギー導入促進ゾーニングを素材として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 2-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 142
2. 論文標題 ドイツ・エネルギー法におけるFIT制度の展開 エネルギーシフト政策による環境構造改革	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所研究報告書	6. 最初と最後の頁 69-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 48
2. 論文標題 地方創生と環境 人口減少社会における地域マネジメントの視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 31-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 226
2. 論文標題 持続可能な公文書管理体制に向けて 人口減少社会における自治体公文書館	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 29-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 1531
2. 論文標題 内閣官房報償費の支出関連情報の不開示情報該当性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度重要判例解説（ジュリスト）	6. 最初と最後の頁 29-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 771
2. 論文標題 休日の地域防災訓練に向かう途中の児童宅訪問時における負傷の公務災害該当性 地公災基金山梨県支部長（市立小学校教諭）事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 135-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 152
2. 論文標題 運行時間外手当の時間外労働等に対する対価性 シンワ運輸東京（運行時間外手当・第1）事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保険労務士ふくおか	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 774
2. 論文標題 専属的・間欠的に従事する登録派遣添乗員の労働契約と就業規則の変更 阪急トラベルサポート（派遣添乗員・就業規則変更）事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 111-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 639
2. 論文標題 定年退職者への支給日在籍要件の適用の有効性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 やまぐちの労働	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 12
2. 論文標題 「社会デザイン」としての文化政策における「法」の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文化政策研究	6. 最初と最後の頁 8-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 1
2. 論文標題 審決取消訴訟の訴えの利益	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特許法判例百選〔第5版〕	6. 最初と最後の頁 164-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 1
2. 論文標題 投資条約仲裁と<司法権の国外委譲> 憲法学の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 浅野有紀ほか編著・政策実現過程のグローバル化	6. 最初と最後の頁 111-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎 = 鈴木正人	4. 巻 2122
2. 論文標題 金融機関によるカルテル 金融規制と独禁法の交錯	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 116(4)
2. 論文標題 独禁法から考える知的財産権(第1回)補完しあう「独禁法と知的財産法」 知財と独禁の基本的関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 116(6)
2. 論文標題 独禁法から考える知的財産権(第2回)ライセンス契約と独禁法 公取委ガイドラインを読む前に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 116(8)
2. 論文標題 独禁法から考える知的財産権(第3回)標準化・パテントプールと独禁法 カルテルか、競争か?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 116(10)
2. 論文標題 独禁法から考える知的財産権(第4回)知的財産権と優越的地位濫用 召し上げられる知的財産権	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 116(12)
2. 論文標題 独禁法から考える知的財産権(第5回)ビッグデータと独占禁止法 「知財と独禁」と「データと独禁」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 117(2)
2. 論文標題 独禁法から考える知的財産権(第6回)「知財と独禁」民事訴訟 公取委に頼らない公正取引実現	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 発明	6. 最初と最後の頁 58-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山賢太郎	4. 巻 829
2. 論文標題 独禁法判例研究会報告 齊川商店対セコマら訴訟 札幌高等裁判所判決について[平成31.3.7]	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 71-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計51件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引
3. 学会等名 日本消費者法学会第13回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツ気候変動法制の進展
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所・環境に関する法的問題検討班・研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツにおける気候変動適応法政策の動向について
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所・環境に関する法的問題検討班・研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平山賢太郎
2. 発表標題 公正取引委員会排除措置命令及び消費者庁措置命令に対する執行停止申立
3. 学会等名 関西経済法研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政訴訟と民事訴訟の関係
3. 学会等名 大阪弁護士会・行政専門弁護士養成講座 第19シリーズ講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化と日本法の課題
3. 学会等名 関西行政法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政法学と警察法学
3. 学会等名 九州公法判例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 多層的な法秩序と公法学
3. 学会等名 Staatsrecht研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政処分なき行政訴訟の諸問題
3. 学会等名 行政実務研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 情報技術の展開と行政法
3. 学会等名 行政法の基礎理論研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石森久広
2. 発表標題 学校法人が作成した財務会計書類の法人情報該当性 山形地方裁判所平成31年4月23日判決の検討
3. 学会等名 第283回広島公法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 再エネゾーニングの課題とポテンシャル
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所・環境に関する法的問題検討班研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 行政文書保存の未来型 ユビキタス社会に向けて
3. 学会等名 自治体法務の高度化に向けた人材育成に関する研究・キックオフセミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツにおける気候変動関連法制の動向
3. 学会等名 環境法制基本問題研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小島立 = 山田太郎 = 前田健 = 生貝直人
2. 発表標題 「ダウンロード違法化の対象範囲の見直し」の議論から何を学ぶべきか？
3. 学会等名 日本文化政策学会2019年度年次研究大会企画フォーラム - D
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平山賢太郎
2. 発表標題 公正取引委員会排除措置命令・消費者庁措置命令に対する執行停止申立
3. 学会等名 九州公法判例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平山賢太郎
2. 発表標題 齊川商店対セコマら訴訟 札幌高等裁判所判決について[平成31.3.7]
3. 学会等名 独禁法判例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村上裕章
2. 発表標題 情報公開訴訟における要件事実と立証責任
3. 学会等名 創価大学要件事実教育研究所講演会「行政訴訟と要件事実」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 コロナ禍の中の国と地方公共団体
3. 学会等名 京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター設立シンポジウム「自由の保障と公共の役割 コロナ禍が突きつけた課題
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木慶二 = 木原大策 = 幸福健太郎 = 渡辺徹也
2. 発表標題 国際課税をめぐる現状と課題 経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応
3. 学会等名 瀬尾税研究協会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石森久広
2. 発表標題 退職手当支給制限処分取消請求事件
3. 学会等名 財政法判例研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 EU法の動向（シンポジウム 3R法と資源循環）
3. 学会等名 第25回環境法政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツにおける気候変動緩和に関する法政策
3. 学会等名 2021年度環境情報科学研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平山賢太郎
2. 発表標題 SDGsカルテル
3. 学会等名 九州大学人社系共同研究・教育コモンズ主催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症とSDGs」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平山賢太郎
2. 発表標題 地域交通網と独禁法
3. 学会等名 福岡独禁法研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 文化政策は「表現の自由」に関する現代的課題にどう向き合うべきか？ 「ダウンロード違法化」に関する法改正を手がかりに
3. 学会等名 日本文化政策学会15回研究大会公開ラウンドテーブル「「表現の自由」ふたたび 表現の場の安全保障」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 文化政策と科学技術イノベーション政策を架橋する取り組みをいかに進めるべきか？ 「倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）の観点からの予備的考察
3. 学会等名 日本文化政策学会第15回研究大会分科会3-A「制度とシステム（2）」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 文化のエコシステム 文化政策における法の在り方を考える
3. 学会等名 日本文化政策学会第15回研究大会企画フォーラム2-A
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「空の移動革命」はどのようにしたら実現できるのか？ 企画趣旨
3. 学会等名 シンポジウム「「空の移動革命」はどのようにしたら実現できるのか？」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「空飛ぶクルマ」の社会実装において克服すべき「倫理的・法制度的・社会的課題（SLSI）」の総合的研究
3. 学会等名 人間-AIエコシステム&空飛ぶクルマプロジェクト合同公開シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 英語入試問題の作成における著作物の改変の必要性と許容性について 教育現場において著作権法が果たすべき役割、著作権教育のあり方、著作権制度のあり方などを含めて
3. 学会等名 海外著作権連絡協議会2021年度第3回勉強会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 KOJIMA Ryu
2. 発表標題 Interdisciplinary Perspectives on Urban Air Mobility's Ethical, Legal and Social Issues (ELSI)
3. 学会等名 Legal Workshop between The University of Vienna and Kyushu University
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「空飛ぶクルマ」の社会実装において克服すべき「倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）」の総合的研究
3. 学会等名 RIETI馬奈木FFプロジェクト「人工知能のより望ましい社会需要のための制度設計」第11回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 直方市石炭記念館がこれから果たすべき役割 「石炭学」（仮称）の拠点としての可能性について
3. 学会等名 直方市石炭記念館50周年記念講演会パネルディスカッション「国史跡筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習模擬坑道」の今後
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 いわゆる「知的財産権の空白領域」について
3. 学会等名 九州経済連合会知的財産権研究会第379回定例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「文化芸術活動が行われる場や組織」について 「人々の自発的な活動を通じて実現される公益と法」の一断面
3. 学会等名 九州公法判例研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「資源」としての棚田を持続可能なものにすることは可能なのか？
3. 学会等名 九州大学人社会共同研究コモンズ第10弾シンポジウム「棚田の教え その成立基盤と持続可能性」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 科学技術イノベーションの「倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）」に関する研究の楽しさと難しさ 「空飛ぶクルマ」に関する文理融合研究を素材に
3. 学会等名 日本版AAAS設立準備委員会第1回公開研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 わが国の伝統音楽（詩歌を含む）における「知的財産法的ルール」について
3. 学会等名 第130回同志社大学知的財産法研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 KOJIMA Ryu
2. 発表標題 Interdisciplinary Perspectives on Urban Air Mobility's Ethical, Legal and Social Issues (ELSI)
3. 学会等名 Climate Expo - The COP26 Universities Network Virtual Conference
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村西良太
2. 発表標題 議院内閣制における議会の組織のあり方
3. 学会等名 日本公法学会第85回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 公共紛争解決の基礎理論
3. 学会等名 関西経済法研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 コメント・訴訟類型の多様化と個別行政法
3. 学会等名 訴訟類型の多様化と個別行政法シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 EUと地方自治 情報法を素材として
3. 学会等名 一橋EU法研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 渡辺徹也
2. 発表標題 法人課税の現在地とその課題
3. 学会等名 租税法学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渡辺徹也
2. 発表標題 OECD・BEPS国際課税改革と競争・格差
3. 学会等名 東京財団政策研究所ウェビナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 生物多様性国家戦略と生態学の関わりを考える 戦略改定の2023年春・コメント
3. 学会等名 生態学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 自然資本を考える制度枠組み 人口減少×気候変動×広域連携
3. 学会等名 自然資本のマネジメントに関する研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツにおける洋上風力発電に関する法政策動向 日本環境法への示唆
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所・環境に関する法的問題検討班研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 デジタルプラットフォームにおける知的財産法の課題
3. 学会等名 九州経済連合会知的財産権研究会第379回定例会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 プラットフォームビジネスと知的財産法
3. 学会等名 九州法学会第127回学術大会シンポジウム「プラットフォームビジネスと法」（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計28件

1. 著者名 渡辺徹也ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 374
3. 書名 租税法演習ノート〔第4版〕	

1. 著者名 駒村圭吾・待鳥聡史編 楠綾子・富井幸雄・大村華子・吉川智志・松浦淳介・村西良太・竹中治堅・横大道聡・浅羽祐樹・櫻井智章・上川龍之進・片桐直人・砂原庸介・芦田淳著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 405
3. 書名 統治のデザイン	

1. 著者名 村上 裕章 = 下井 康史編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 判例フォーカス 行政法	

1. 著者名 村上 裕章	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 行政訴訟の解釈理論	

1. 著者名 原田 大樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 現代実定法入門〔第2版〕	

1. 著者名 原田大樹(大橋 洋一、仲野 武志編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 394
3. 書名 法執行システムと行政訴訟	

1. 著者名 浅野 有紀、原田 大樹、藤谷 武史、横溝 大、大西 楠・テア、興津 征雄、加藤 紫帆、須田 守、内記 香子、中川 晶比兒、村西 良太、山田 哲史、吉政 知広	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 400
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 237
3. 書名 行政法クロニクル	

1. 著者名 Tetsuya Watanabe	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Otto Schmidt	5. 総ページ数 570
3. 書名 The Hometown Tax System in Japan: Current Issues in Territorialität und Personalität: Festschrift für Moris Lehner zum 70. Geburtstag	

1. 著者名 深澤龍一郎（榊原秀訓編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 352
3. 書名 現代イギリスの司法と行政的正義	

1. 著者名 石森久広（碓井 光明、稲葉 馨、石崎 誠也編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 624
3. 書名 行政手続・行政救済法の展開	

1. 著者名 勢一智子（大久保 規子、高村 ゆかり、赤淵 芳宏、久保田 泉編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 530
3. 書名 環境規制の現代的展開	

1. 著者名 勢一智子（北村 喜宣、下村 英嗣編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 240
3. 書名 法律のどこに書かれているの？わかって安心！企業担当者のための環境用語事典	

1. 著者名 小島立（小野昌延先生喜寿記念刊行事務局編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青林書院	5. 総ページ数 790
3. 書名 知的財産法最高裁判例評釈大系 2（意匠法・商標法不正競争防止法）	

1. 著者名 村上裕章	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 386
3. 書名 スタンダード行政法	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 428
3. 書名 公共紛争解決の基礎理論	

1. 著者名 石森久広ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 332
3. 書名 地方自治法の基本	

1. 著者名 小島立ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 372
3. 書名 知的財産法制と憲法的価値	

1. 著者名 小島立ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 316
3. 書名 法から学ぶ文化政策	

1. 著者名 小島立ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 328
3. 書名 知財のフロンティア第2巻	

1. 著者名 稲葉馨 = 人見剛 = 村上裕章 = 前田雅子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 422
3. 書名 行政法〔第5版〕	

1. 著者名 原田大樹ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 新しい土地法	

1. 著者名 原田大樹ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 398
3. 書名 災害法	

1. 著者名 原田大樹ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 288
3. 書名 行政法の基礎理論	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 現代実定法入門〔第3版〕	

1. 著者名 渡辺徹也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂〔第3版〕	5. 総ページ数 404
3. 書名 スタンダード法人税法	

1. 著者名 勢一智子ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 322
3. 書名 環境法のロジック	

1. 著者名 村西良太ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 324
3. 書名 憲法の基礎理論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原田 大樹 (HARADA HIROKI) (90404029)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	渡辺 徹也 (WATANABE TETSUYA) (10273393)	早稲田大学・法学学術院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深澤 龍一郎 (FUKASAWA RYUICHIRO) (50362546)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	石森 久広 (ISHIMORI HISAHIRO) (30212939)	西南学院大学・法務研究科・教授 (37105)	
研究分担者	勢一 智子 (SEIICHI TOMOKO) (00309866)	西南学院大学・法学部・教授 (37105)	
研究分担者	小島 立 (KOJIMA RYU) (00323626)	九州大学・法学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	平山 賢太郎 (HIRAYAMA KENTARO) (20376396)	筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授 (12102)	
研究分担者	山下 昇 (YAMASHITA NOBORU) (60352118)	九州大学・法学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	村西 良太 (MURANISHI RYOTA) (10452806)	大阪大学・高等司法研究科・准教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------